

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成26年11月13日

【四半期会計期間】 第53期第1四半期(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)

【会社名】 株式会社三ツ知

【英訳名】 Mitsuchi Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 村 瀬 修

【本店の所在の場所】 名古屋市守山区藪田町510番地

【電話番号】 052-798-1126(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役総務部長兼経営企画室長 樋 口 哲 也

【最寄りの連絡場所】 名古屋市守山区藪田町510番地

【電話番号】 052-798-1126(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役総務部長兼経営企画室長 樋 口 哲 也

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町 2 番 1 号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第52期 第1四半期 連結累計期間	第53期 第1四半期 連結累計期間	第52期
会計期間	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日	自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日
売上高 (千円)	3,364,758	3,510,650	13,555,781
経常利益 (千円)	123,319	251,374	597,988
四半期(当期)純利益 (千円)	82,841	101,014	411,842
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	106,812	76,428	479,978
純資産額 (千円)	6,504,529	6,840,284	6,839,740
総資産額 (千円)	13,644,225	13,761,427	13,887,334
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	32.75	39.93	162.82
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	47.7	49.7	49.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	379,328	87,497	1,032,520
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	75,894	98,810	491,001
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	154,009	158,045	17,527
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	3,006,873	2,901,703	3,082,818

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用情勢の改善が見られるものの、消費税率引き上げの影響や天候不順もあり、個人消費を中心に景気は弱含みで推移いたしました。また円安の進行による原材料価格の上昇に加え、新興国の動向や欧州債務問題といった懸念材料もあり、先行き不透明な状況となっております。

当社グループの主要得意先であります自動車部品業界におきましては、消費税増税の影響もあり、国内の生産は減少傾向にありますが、現地生産・現地調達への推進により、北米や新興国では生産が増加しており、全体的には堅調に推移いたしました。

このような経営環境の中、当社グループでは対処すべき課題でありますガバナンス体制の強化・充実、グループ経営効率化の推進、グローバル戦略を支える海外子会社の体制整備、人材育成、に取り組んでまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における当社グループの売上高につきましては、日系自動車メーカーの海外現地法人の現地生産・現地調達の増加等に伴い北米で売上が増加したこと、及び日本での国内生産は減少するなか、海外向け受注の増加、新規受注の増加等により、売上高は35億10百万円（前年同期比4.3%増）となりました。一方利益面につきましては、グループ全社を挙げての原価低減活動等により売上総利益率が改善し、営業利益は2億27百万円（前年同期比90.1%増）となりました。また、経常利益は2億51百万円（前年同期比103.8%増）、特別利益として保険解約返戻金53百万円、特別損失として役員退職慰労金2億22百万円の計上により、四半期純利益は1億1百万円（前年同期比21.9%増）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

日本

国内生産は減少傾向にあるものの、主要得意先の海外向け受注の増加及び新規受注品の増加等により、売上高は28億82百万円（前年同期比3.2%増）となりました。一方利益面につきましては、業務の効率化による費用削減の効果等により、営業利益は1億35百万円（前年同期比66.2%増）となりました。

米国

新規製品の受注増加等により、売上高は2億15百万円（前年同期比15.4%増）となりました。一方利益面につきましては、受注増加による売上総利益の増加及び経費削減効果等により、営業利益は13百万円（前年同期比63.8%増）となりました。

タイ

政情不安による景気減退の影響が懸念されたものの、堅調に推移し、売上高は5億85百万円（前年同期比0.0%増）となりました。一方利益面につきましては、原価低減活動の結果、売上総利益率の改善等により、営業利益は44百万円（前年同期比228.7%増）となりました。

中国

日系自動車メーカーの販売台数増加に伴う新規受注の増加等により、売上高は64百万円（前年同期比215.0%増）となりました。一方利益面につきましては、コスト削減に努めたものの、依然として固定費を賄うほどの売上規模に達していないため、8百万円の営業損失（前年同期は23百万円の営業損失）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ1億81百万円減少し、29億1百万円（前年同期比3.5%減）となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益82百万円、減価償却費1億14百万円、賞与引当金の増加額75百万円等による資金増があり、一方で役員退職慰労引当金の減少額69百万円、役員退職慰労金の支払額2億22百万円、法人税等の支払額70百万円等による資金減により、87百万円の収入（前年同期比76.9%減）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の払戻による収入24百万円等の資金増があり、一方で有形固定資産の取得による支出97百万円等による資金減により、98百万円の支出（前年同期比30.2%増）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の増加額2億円、長期借入れによる収入1億円の資金増があり、一方で長期借入金の返済による支出2億37百万円及び社債の償還による支出1億21百万円等による資金減により、1億58百万円の支出（前年同期は1億54百万円の収入）となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,652,020	2,652,020	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株 であります。
計	2,652,020	2,652,020	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日	-	2,652,020	-	405,900	-	602,927

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成26年6月30日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 122,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,527,300	25,273	-
単元未満株式	普通株式 2,220	-	-
発行済株式総数	2,652,020	-	-
総株主の議決権	-	25,273	-

(注) 単元未満株式には、当社所有の自己株式31株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対す る所有株式 数の割合 (%)
(自己保有株式) 株式会社三ツ知	名古屋市守山区藪田町510番地	122,500	-	122,500	4.61
計	-	122,500	-	122,500	4.61

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,161,034	2,973,284
受取手形及び売掛金	3,040,381	3,073,279
たな卸資産	1,896,801	1,864,867
その他	352,299	617,455
貸倒引当金	4,839	4,702
流動資産合計	8,445,677	8,524,184
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	723,132	704,892
機械装置及び運搬具（純額）	1,165,190	1,139,004
土地	2,107,898	2,103,998
リース資産（純額）	90,385	81,831
建設仮勘定	117,631	128,854
その他（純額）	172,490	168,528
有形固定資産合計	4,376,729	4,327,110
無形固定資産		
のれん	392,210	370,421
その他	74,562	79,867
無形固定資産合計	466,773	450,288
投資その他の資産		
投資有価証券	177,281	194,242
その他	437,544	282,274
貸倒引当金	16,671	16,671
投資その他の資産合計	598,154	459,844
固定資産合計	5,441,656	5,237,243
資産合計	13,887,334	13,761,427

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,256,327	2,243,187
短期借入金	496,250	690,000
1年内償還予定の社債	142,000	42,000
1年内返済予定の長期借入金	935,209	848,135
リース債務	145,229	140,267
未払法人税等	64,398	33,768
賞与引当金	28,080	103,968
役員賞与引当金	14,510	2,553
その他	414,183	430,390
流動負債合計	4,496,188	4,534,270
固定負債		
社債	174,000	153,000
長期借入金	1,765,266	1,714,088
リース債務	351,518	323,115
役員退職慰労引当金	116,427	46,651
退職給付に係る負債	18,239	20,224
その他	125,953	129,792
固定負債合計	2,551,405	2,386,872
負債合計	7,047,593	6,921,143
純資産の部		
株主資本		
資本金	405,900	405,900
資本剰余金	602,927	602,927
利益剰余金	5,855,038	5,880,168
自己株式	135,960	135,960
株主資本合計	6,727,906	6,753,036
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,500	12,978
為替換算調整勘定	110,333	74,269
その他の包括利益累計額合計	111,834	87,247
純資産合計	6,839,740	6,840,284
負債純資産合計	13,887,334	13,761,427

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年9月30日)
売上高	3,364,758	3,510,650
売上原価	2,792,217	2,847,101
売上総利益	572,540	663,549
販売費及び一般管理費	452,890	436,096
営業利益	119,650	227,452
営業外収益		
受取利息	717	702
受取配当金	258	323
為替差益	-	7,541
その他	28,645	33,861
営業外収益合計	29,620	42,429
営業外費用		
支払利息	19,013	16,330
為替差損	4,731	-
その他	2,207	2,176
営業外費用合計	25,951	18,507
経常利益	123,319	251,374
特別利益		
保険解約返戻金	-	53,248
特別利益合計	-	53,248
特別損失		
会員権売却損	30	-
役員退職慰労金	-	222,528
特別損失合計	30	222,528
税金等調整前四半期純利益	123,288	82,095
法人税、住民税及び事業税	60,406	35,977
法人税等調整額	19,959	54,897
法人税等合計	40,447	18,919
少数株主損益調整前四半期純利益	82,841	101,014
四半期純利益	82,841	101,014

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	82,841	101,014
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,739	11,477
為替換算調整勘定	22,232	36,064
その他の包括利益合計	23,971	24,586
四半期包括利益	106,812	76,428
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	106,812	76,428
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	123,288	82,095
減価償却費	127,637	114,188
のれん償却額	21,789	21,789
貸倒引当金の増減額(は減少)	203	65
賞与引当金の増減額(は減少)	78,495	75,888
役員賞与引当金の増減額(は減少)	2,552	11,957
退職給付引当金の増減額(は減少)	10,271	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	2,116
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	7,236	69,775
受取利息及び受取配当金	975	1,026
支払利息	19,013	16,330
保険解約損益(は益)	-	53,248
役員退職慰労金	-	222,528
売上債権の増減額(は増加)	28,442	39,921
たな卸資産の増減額(は増加)	106,399	24,376
未収入金の増減額(は増加)	12,816	21,003
仕入債務の増減額(は減少)	144,858	11,349
未払金の増減額(は減少)	26,268	17,636
未払費用の増減額(は減少)	12,171	15,966
その他	39,012	37,225
小計	299,470	396,595
利息及び配当金の受取額	975	1,023
保険金の受取額	174,901	-
利息の支払額	21,064	16,951
役員退職慰労金の支払額	-	222,528
法人税等の支払額	74,954	70,642
営業活動によるキャッシュ・フロー	379,328	87,497
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	18,000	18,000
定期預金の払戻による収入	24,000	24,000
有形固定資産の取得による支出	73,219	97,335
有形固定資産の売却による収入	19,815	4,317
投資有価証券の取得による支出	1,325	1,511
その他	27,165	10,281
投資活動によるキャッシュ・フロー	75,894	98,810
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(は減少)	274,000	200,000
長期借入れによる収入	-	100,000
長期借入金の返済による支出	70,603	237,416
ファイナンス・リース債務の返済による支出	28,346	27,131
社債の償還による支出	21,000	121,000
配当金の支払額	40	72,496
財務活動によるキャッシュ・フロー	154,009	158,045
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,124	11,757
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	462,569	181,115
現金及び現金同等物の期首残高	2,544,304	3,082,818
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 3,006,873	1 2,901,703

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)
現金及び預金	3,077,890千円	2,973,284千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	71,016千円	71,581千円
現金及び現金同等物	3,006,873千円	2,901,703千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

- 2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年9月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	75,884	30	平成26年6月30日	平成26年9月26日

- 2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成25年7月1日至平成25年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	日本	米国	タイ	中国	合計
売上高					
外部顧客への売上高	2,607,994	186,013	561,226	9,523	3,364,758
セグメント間の内部売上高 又は振替高	184,967	285	23,967	10,913	220,134
計	2,792,962	186,298	585,194	20,437	3,584,893
セグメント利益又は損失()	81,355	7,976	13,454	23,888	78,897

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益又は損失	金額
報告セグメント計	78,897
セグメント間取引消去	40,752
四半期連結損益計算書の営業利益	119,650

当第1四半期連結累計期間(自平成26年7月1日至平成26年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	日本	米国	タイ	中国	合計
売上高					
外部顧客への売上高	2,675,867	215,017	558,575	61,189	3,510,650
セグメント間の内部売上高 又は振替高	206,822	-	26,848	3,184	236,855
計	2,882,690	215,017	585,423	64,373	3,747,505
セグメント利益又は損失()	135,176	13,066	44,217	8,274	184,186

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益又は損失	金額
報告セグメント計	184,186
セグメント間取引消去	43,266
四半期連結損益計算書の営業利益	227,452

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益	32.75円	39.93円
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	82,841	101,014
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	82,841	101,014
普通株式の期中平均株式数(株)	2,529,500	2,529,489

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月10日

株式会社三ツ知
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 服 部 則 夫 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 奥 田 真 樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社三ツ知の平成26年7月1日から平成27年6月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社三ツ知及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。